

2019年3月期 決算概要資料

2019年5月9日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
貸借対照表	6
営業資産残高・有利子負債	7
契約実行高	8
経常利益増減分析	9
事業分野別売上収益・経常利益	10
2019年度 通期業績予想	11
配当金・配当性向の推移	12
ROA（営業資産経常利益率）の推移	13
第三次中期経営計画レビュー（ハイライト）	14
第四次中期経営計画（ハイライト）	15

2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	17
事業分野を含む主なトピックス	18~19
事業分野別セグメント資産残高の推移	20
国内リース事業分野①	
IoT時代に対応したサービスの提供を開始	21
国内リース事業分野② アマダリースの株式取得について	22
スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳	23
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー事業の状況	24
スペシャルティ事業分野③ 京セラTCLソーラー太陽光発電事業	25

スペシャルティ事業分野④	
航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略	26
スペシャルティ事業分野⑤ TC航空機ビジネスの全体像	27
国内オート事業分野① 会社別業績	28
国内オート事業分野② オート3社業績推移	29
国内オート事業分野③	
世界最大のレンタカー会社との提携について	30
国際事業分野① セグメント資産残高の内訳	31
国際事業分野② 地域別業績	32
国際事業分野③ CSIリーシングの業績	33
国際事業分野④	
ミャンマー大手財閥との新たなパートナーシップ戦略	34
国際事業分野⑤ 二国間クレジット制度を利用した取組み	35
グローバル資産比率（スペシャルティ事業分野+国際事業分野）の推移	36

3. 参考資料

①格付情報	38
②サステナビリティ経営の推進	39
③TC採用のインデックス一覧	40
④主要国内関係会社	41
⑤主要海外関係会社	42

1. 決算概況

財務ハイライト

【過去最高益を更新】 経常利益は10期連続、当期純利益は8期連続※1

(単位：億円)

	2017年度	2018年度		
	実績	実績	前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	10,122.0	10,676.1	554.1	5.5%
営業利益	737.4	777.2	39.8	5.4%
経常利益	790.3	863.4	73.1	9.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	513.2	522.7	9.5	1.8%

2018年度 期初予想	
(2018/5/9公表)	達成率
10,500	101.7%
760	102.3%
830	104.0%
515	101.5%

	2018年3月末	2019年3月末		
	※2		前期末比 (額)	前期末比 (率)
総資産	37,551.3	40,865.1	3,313.9	8.8%
営業資産残高	32,306.4	34,565.3	2,258.9	7.0%
純資産	4,560.4	5,243.7	683.4	15.0%
自己資本比率	10.5%	10.4%	-0.1pt	

※1 合併直前の2009年3月期より起算

※2 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の遡及適用により、2018年3月末の繰延税金資産・負債を固定資産・負債に区分後相殺表示したため、総資産は43億円減少。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2017年度	2018年度		
		実績	実績	前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	1	10,122.0	10,676.1	554.1	5.5%
売上原価	2	8,490.1	8,858.6	368.6	4.3%
資金原価	3	216.5	262.9	46.5	21.5%
売上総利益	4	1,632.0	1,817.5	185.5	11.4%
販売費及び一般管理費	5	894.5	1,040.3	145.8	16.3%
人件費	6	526.6	601.9	75.3	14.3%
経費	7	371.0	435.7	64.7	17.4%
貸倒費用	8	-3.2	2.6	5.8	-
営業利益	9	737.4	777.2	39.8	5.4%
営業外損益	10	52.9	86.2	33.3	63.0%
経常利益	11	790.3	863.4	73.1	9.2%
特別損益	12	4.4	0.9	-3.5	-79.3%
税金等調整前当期純利益	13	794.7	864.3	69.6	8.8%
法人税等合計	14	223.8	273.6	49.8	22.2%
当期純利益	15	570.8	590.7	19.8	3.5%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	57.6	67.9	10.3	18.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	513.2	522.7	9.5	1.8%

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野、国際事業分野の伸長などにより増益

■ 資金原価

主として外貨借入の資金原価などが増加

■ 販売費及び一般管理費

NRSの直営化※に伴う、連結子会社の増加や神鋼不動産の連結化などにより人件費・経費が増加

■ 営業外損益

米国大手航空機リース会社であるACGの持分法適用関連会社化に伴う、持分法投資利益の計上を主因に増益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野、国際事業分野の拡大が寄与し増益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期の米国税制改正に伴う、反動減あるも増益

※2018年1月よりフランチャイズ制を廃止して、各地域の事業会社を連結子会社とした経営体制をスタート

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2019年3月末		
				前期末比(額)	前期末比(率)
資産合計	1	37,551.3	40,865.1	3,313.9	8.8%
流動資産	2	27,326.9	28,411.3	1,084.4	4.0%
固定資産等	3	10,224.4	12,453.9	2,229.5	21.8%
賃貸資産	4	6,378.1	7,742.7	1,364.6	21.4%
投資有価証券	5	1,652.7	1,832.2	179.5	10.9%
その他の営業資産	6	688.7	894.1	205.4	29.8%
その他	7	1,504.9	1,984.9	480.0	31.9%
負債合計	8	32,990.9	35,621.4	2,630.5	8.0%
流動負債	9	21,079.9	23,166.9	2,087.0	9.9%
固定負債	10	11,911.0	12,454.5	543.5	4.6%
純資産合計	11	4,560.4	5,243.7	683.4	15.0%
自己資本	12	3,959.9	4,266.6	306.6	7.7%
非支配株主持分等	13	600.4	977.2	376.7	62.7%

主な増減要因

■ 固定資産等

- 賃貸資産
神鋼不動産の連結化に加えて、オートリース、レンタカー資産なども堅調に増加
- その他の営業資産
京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加
- その他
神鋼不動産の連結化に伴う、のれんなどにより増加

■ 純資産合計

- 非支配株主持分等
主として神鋼不動産の連結化に伴い増加

営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

主な増減要因

	項番	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	前期末比	
					(額)	(率)
営業資産残高	1	32,160	32,306	34,565	2,259	7.0%
貸貸事業	2	22,377	21,824	23,399	1,575	7.2%
割賦事業	3	2,015	1,943	1,799	-144	-7.4%
ファイナンス事業	4	7,500	7,851	8,473	622	7.9%
その他の事業	5	268	689	894	205	29.8%
総資産	6	35,765	37,551	40,865	3,314	8.8%
自己資本	7	3,547	3,960	4,267	307	7.7%
自己資本比率	8	9.9%	10.5%	10.4%	-0.1pt	

■ 貸貸事業

主として神鋼不動産の連結化に伴い増加

■ 有利子負債

主として神鋼不動産の連結化に伴い、借入金が増加

有利子負債	9	27,330	28,107	30,412	2,306	8.2%
コーポラル・ハール	10	8,007	8,480	8,723	243	2.9%
社債	11	2,320	2,647	2,994	347	13.1%
円貨	12	1,935	2,248	2,620	372	16.5%
外貨	13	385	399	374	-25	-6.3%
債権流動化	14	651	660	787	127	19.2%
借入金	15	16,352	16,320	17,908	1,588	9.7%
円貨	16	9,711	10,028	11,583	1,555	15.5%
外貨	17	6,641	6,292	6,325	33	0.5%
直接調達比率	18	40.2%	41.9%	41.1%	-0.8pt	

契約実行高

(単位：億円)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度		
				実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高	1	15,000	14,289	14,769	480	3.4%
賃貸事業	2	7,964	7,043	7,923	879	12.5%
割賦事業	3	935	765	727	-38	-5.0%
ファイナンス事業	4	6,028	6,045	5,850	-196	-3.2%
その他の事業	5	72	436	270	-166	-38.1%

主な増減要因

■ 賃貸事業

国内リース事業分野、国際事業分野のリース契約
実行高が増加

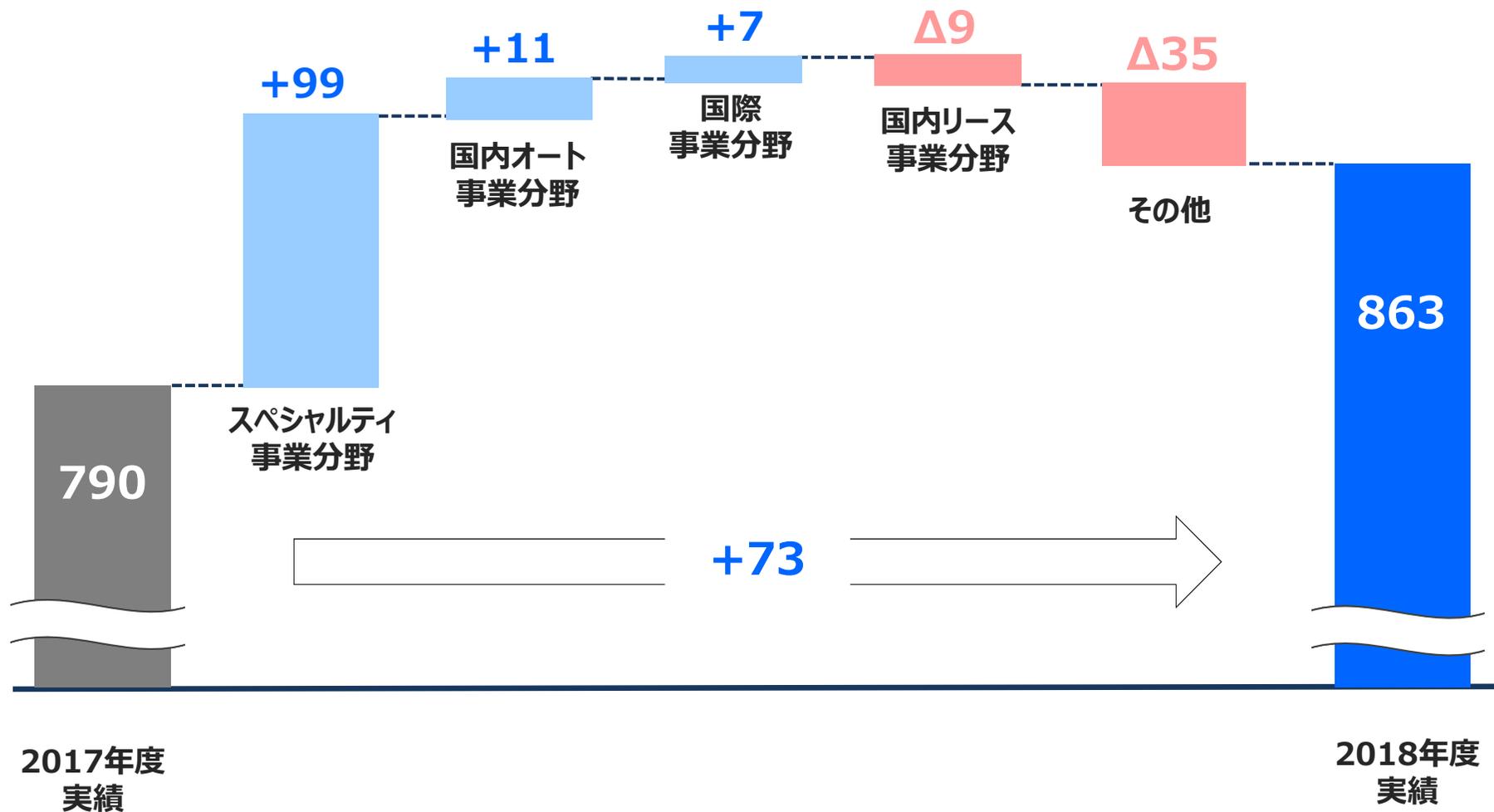
参考 (社) リース事業協会公表 (2018年度実績は速報値)

(単位：億円)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度		
				実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	6	47,240	46,036	47,222	1,185	2.6%

経常利益増減分析

(単位：億円)



事業分野別売上収益・経常利益

2018年度 実績

(単位：億円)

			決算セグメント別 売上収益 ※								経常利益	
		前期比 増減	賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減		前期比 増減
合計	2,080	232	1,579	123	60	-1	312	48	130	62	863	73
 国内リース事業分野	423	-19	338	-16	14	-3	52	5	19	-6	235	-9
 スペシャルティ事業分野	494	111	199	29	11	0	202	24	83	57	349	99
 国内オート事業分野	736	87	711	78	1	-0	-	-	24	9	198	11
 国際事業分野	432	56	334	33	35	4	59	19	5	-0	88	7
その他	-5	-2	-2	-1	-0	-2	-1	-0	-2	1	-6	-35

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

2019年度 通期業績予想

- 経常利益：11期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+1.1ptの26.2%

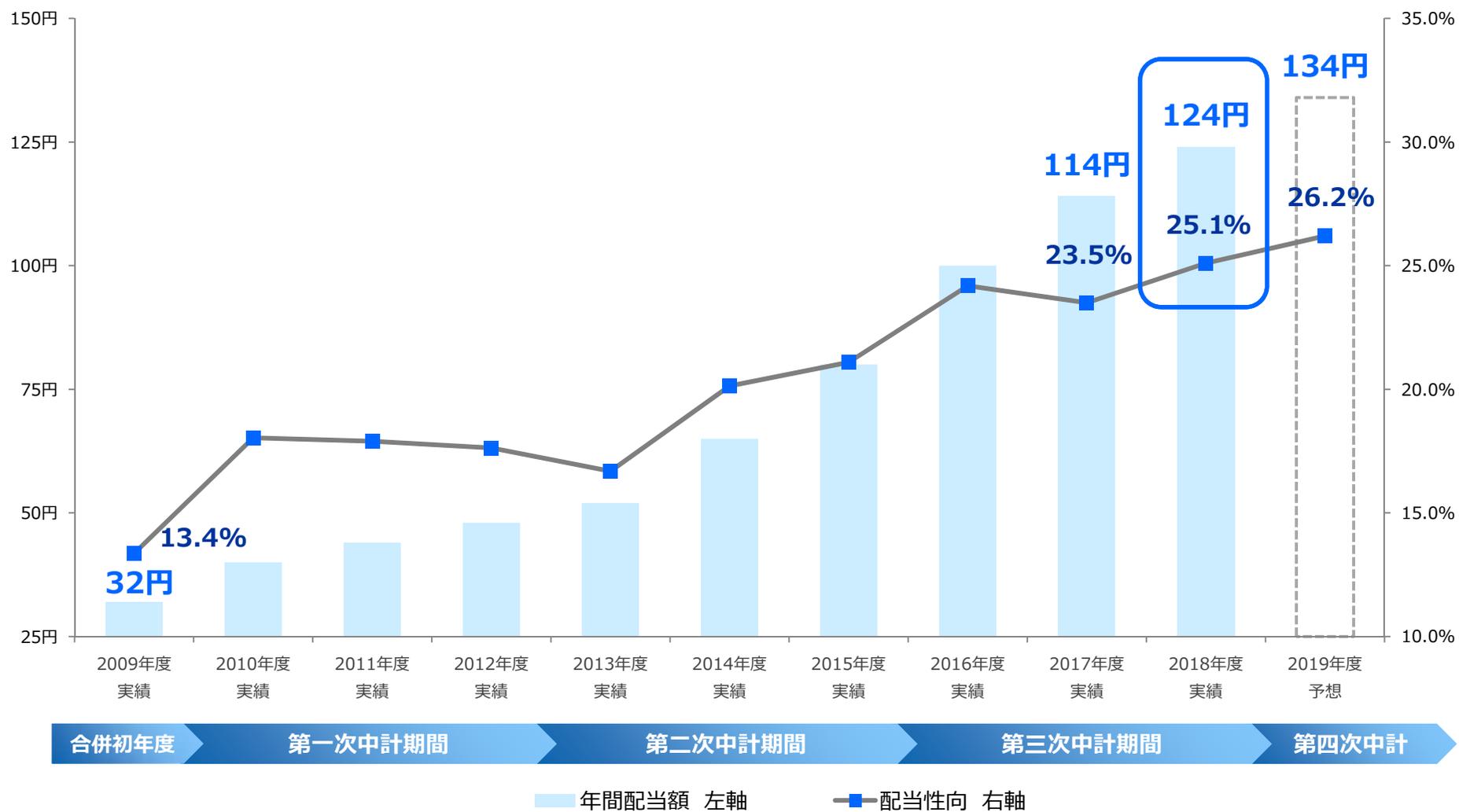
（単位：億円）

	項 番	2018年度 実績	2019年度 予想		
				前期比（額）	前期比（率）
売上高	1	10,676	11,000	324	3.0%
営業利益	2	777	793	16	2.0%
経常利益	3	863	890	27	3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	523	540	17	3.3%
1株当たり当期純利益	5	494.93円	511.29円	16.36円	3.3%
年間配当金	6	124円	134円	10円	8.1%
配当性向	7	25.1%	26.2%	1.1pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は11期連続で過去最高益更新を計画

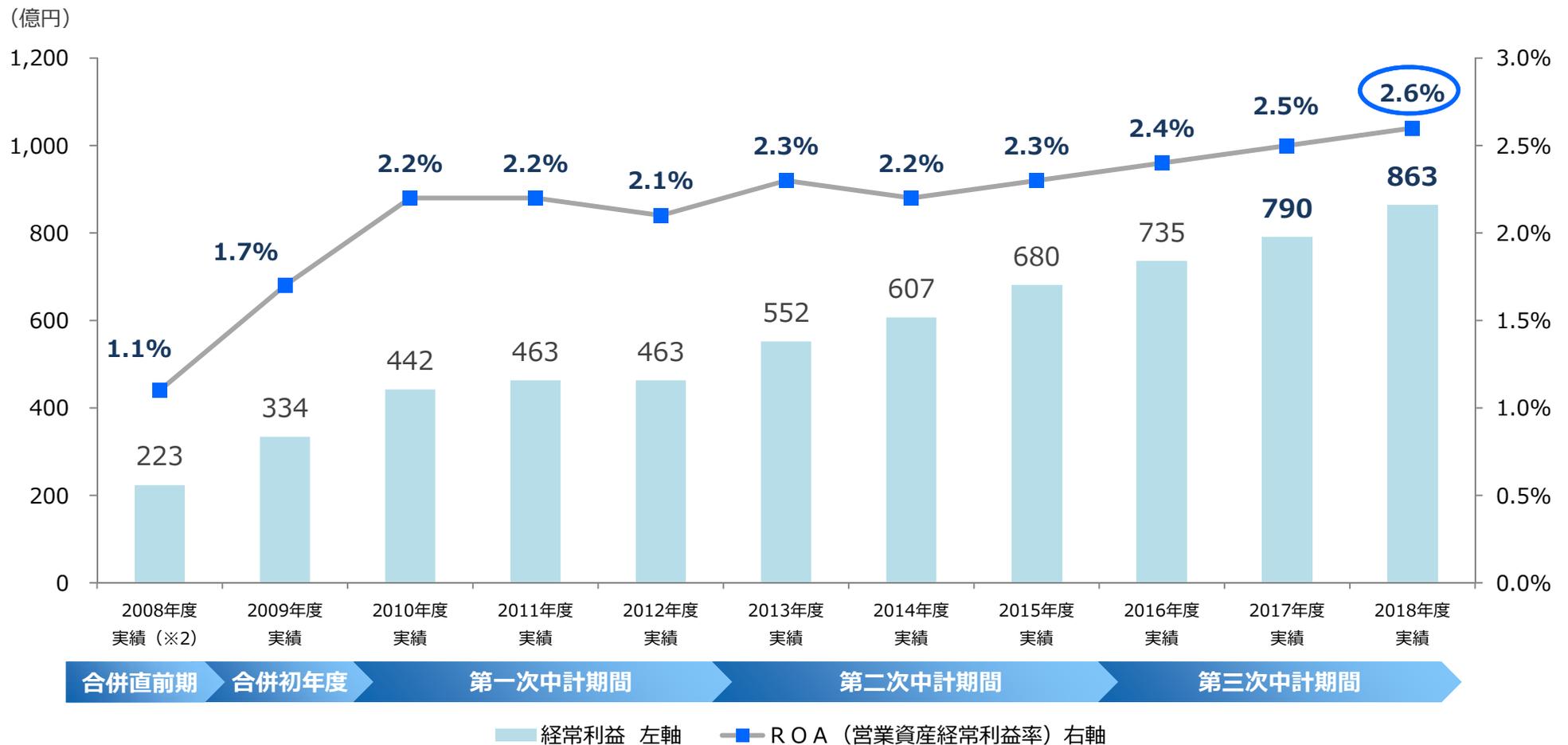
配当金・配当性向の推移

成長投資とのバランスを確保しつつ、自己資本・株主還元の充実を図る



ROA（営業資産経常利益率）の推移

航空機関連ビジネスなど、事業性ビジネスの拡大により、ROAが上昇



ROA（営業資産経常利益率）：経常利益÷営業資産（※1）×100を年換算

※1 期首・期末営業資産残高の平均値

※2 旧2社の単純合算値で算出

第三次中期経営計画レビュー（ハイライト）

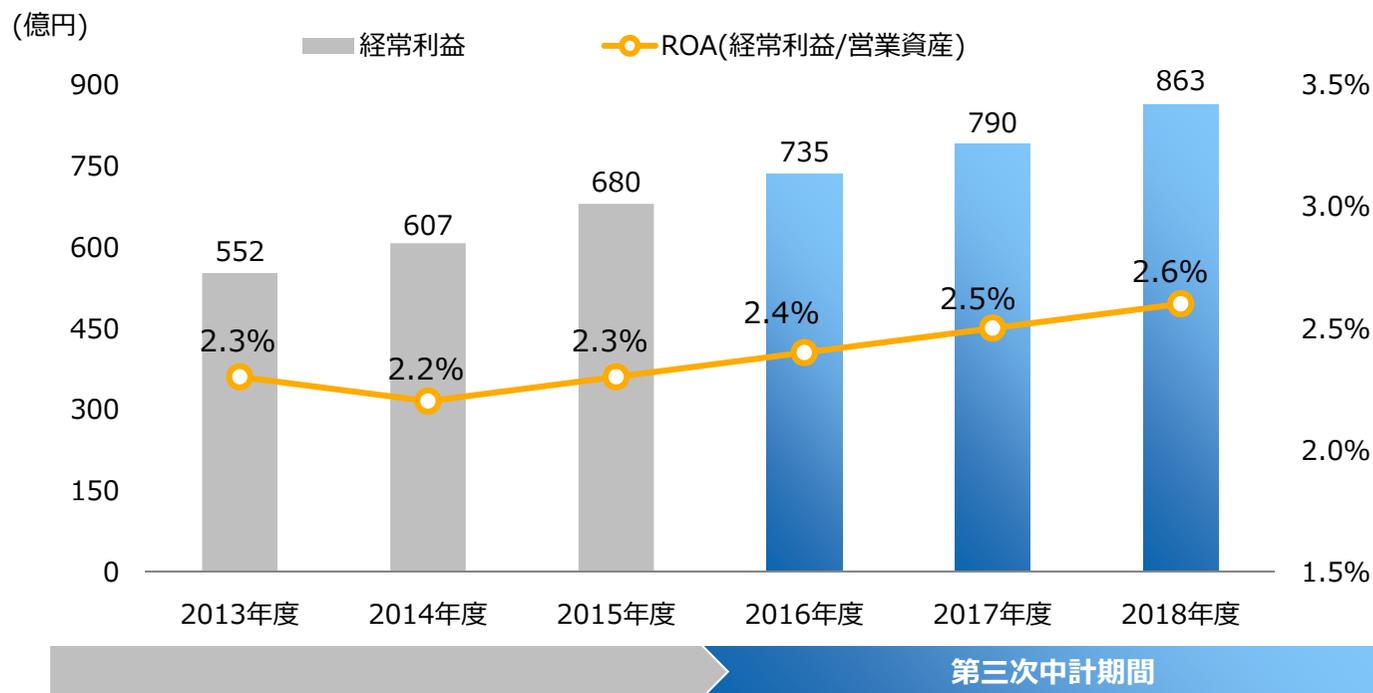
経常利益・ROAは目標達成、自己資本比率は戦略的投資を優先したことにより若干未達

第三次中期経営計画目標

経常利益	800億円以上
ROA(経常利益/営業資産)	2.3%以上
自己資本比率	11.0%

2018年度実績

863億円	目標達成
2.6%	目標達成
10.4%	目標未達



第四次中期経営計画（ハイライト）

第四次中期経営計画目標 (2021年度計画)

経常利益	1,000億円以上	継続設定項目
ROA（経常利益/セグメント資産※1）	2.7%以上	継続設定項目
自己資本比率	12.0%以上	継続設定項目
ROE	12.0%以上	新規設定項目

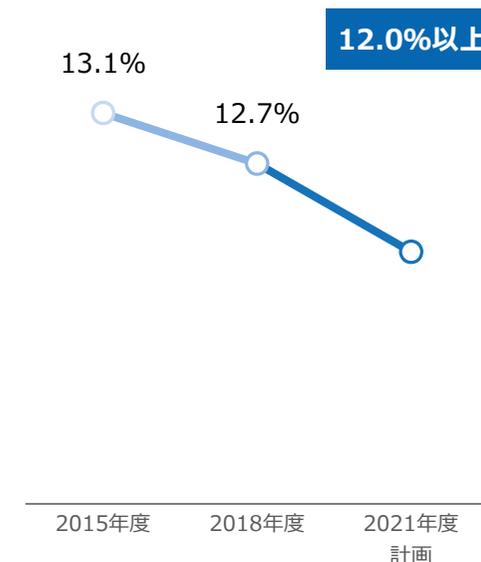
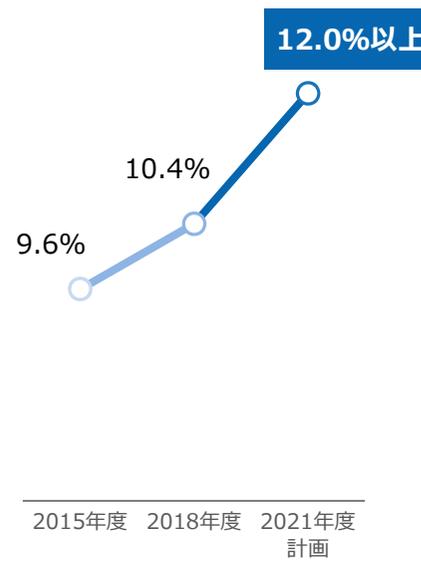
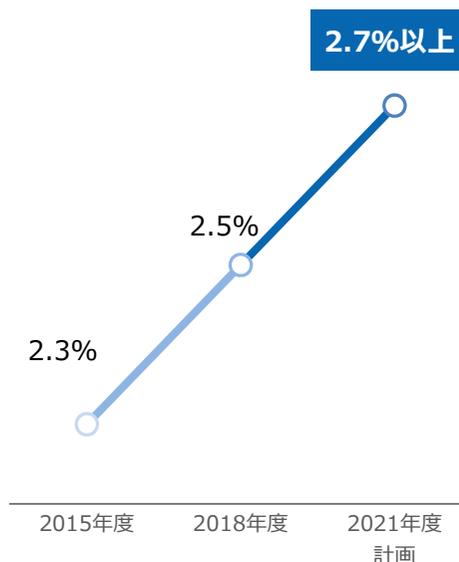
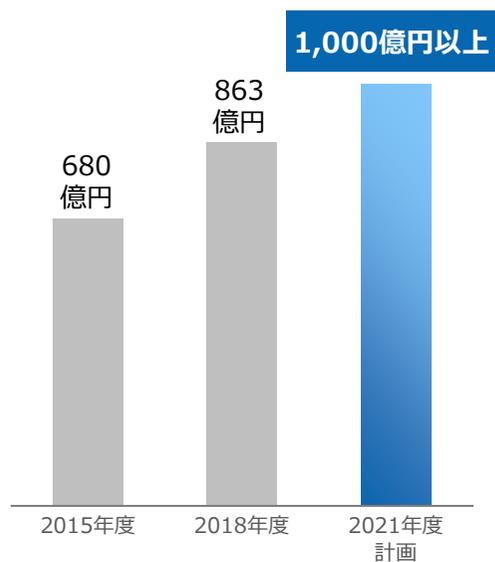
※1 セグメント資産とは2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野（セグメント）に帰属する資産（持分法適用関連会社への投資額、のれん等）から構成

経常利益

ROA
(経常利益/セグメント資産)

自己資本比率

ROE



※2 2015年度…第二次中期経営計画最終年度、2018年度…第三次中期経営計画最終年度

2. 4 事業分野の業況

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ロボット」「発電事業」「IoT」等をテーマにした新しい事業性ビジネスへの取組み強化

- 富士通、IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 有力パートナー企業との共同事業化に注力。ソラコム、ビープラッツとの協業によりIoT関連事業を推進
- アマダリース、伊藤忠建機の株式を取得する等、事業性ビジネスを拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：東京ガスオートサービスを2018年4月に連結子会社化。NCSと重複が少ない優良顧客基盤とガス関連業界の商圈を獲得
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：直営化体制が2018年1月からスタート。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGの株式を追加取得し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大。ホテル開発事業にも参入



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
 - アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Fintech事業に参入、Lippoグループと協定
アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
ミャンマー：オートリース最大手、YFLの株式20%を取得

事業分野を含む主なトピックス

航空機関連ビジネスの拡大等、ROA向上に向けた取り組みが進展



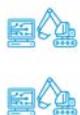
2018年度

4月



ユニーとTCの資産管理ノウハウとITツールを活用した資産管理体制の構築サポートに関する業務委託契約を締結
再生可能エネルギーの拡大を目指す台湾において水上太陽光発電事業に新規参入

5月



月島機械と共同で推進する「埼玉県中川水循環センター消化ガス発電事業」について埼玉県と基本協定を締結
安川電機および安川メカトロックとの3社間にて、医療・福祉機器販売における業務提携契約を締結

6月



機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に選定
ミツイワおよびバイナスとのロボット技術者育成用実習装置レンタル事業における業務提携契約を締結
NCSが「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、NTTドコモの「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結
タイにおける工業団地の太陽光発電システムの屋根置きおよび水上太陽光発電プロジェクト導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択

7月



神戸製鋼所の不動産子会社である神鋼不動産の株式70%を取得、連結子会社化

9月



インドネシアの大手財閥Lippoグループ傘下の銀行であるNobu Bankと包括的業務提携を締結
Nobu Bankの株式を追加取得（持分比率9.9%）
月島機械と消化ガス発電事業に関する共同事業会社を設立

10月



航空部品・サービス事業を手掛けるGATの株式を追加取得（持分比率49%）、新たな戦略的パートナーとして全日空商事が資本参画（持分比率10%）
環境に配慮した再生可能エネルギー事業推進に資する資金調達多様化の一環としてグリーンボンド（100億円）を発行

事業分野を含む主なトピックス

2018年度	10月	 <p><u>サブスクリプション型ビジネスの推進・強化を目的にビープラッツの株式を追加取得（持分比率21%）、持分法適用関連会社化</u></p>  <p>従業員の福利厚生充実をはじめ持続可能な企業年金制度の構築を目的に、確定給付企業年金を終了し、企業型確定拠出年金に一本化</p>  <p>ニッポンレンタカーサービスがロンドン・ケンジントン宮殿で行われたワールド・ブランディング・アワーズにおいて、世界で優れたブランドの一つとして国内レンタカー業界初となる「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞</p>
	12月	 <p>GAT・全日空商事・TC3社間で航空機エンジンリースの合併会社設立について合意</p>
	1月	 <p>東南アジアで最大の配車サービス事業を展開するGrabへ追加出資するとともに、レンタル事業を展開するGrab Rentals（シンガポール）に出資</p>  <p><u>日本格付研究所（JCR）より取得している格付 A+ が AA- に格上げ</u></p>
2019年度	3月	 <p><u>アマダホールディングスのリース会社であるアマダリースの株式60%を取得し、連結子会社化</u></p>  <p><u>ソラコム・ビープラッツ・TC3社協業で、モノ（デバイス）、通信、アプリサービスがパッケージ化された、IoTサブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」をオープン</u></p>  <p>持分法適用関連会社である米国大手航空機リース会社Aviation Capital Groupの増資を引き受け、持分を追加取得（持分比率20%⇒24.5%）</p>  <p><u>格付投資情報センター（R&I）より取得している格付（A）の方向性が、「安定的」から「ポジティブ」に変更</u></p>
	4月	 <p>ニッポンレンタカーが世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseと相互にお客さまを紹介するパートナーシップを締結</p>  <p><u>ミャンマー大手財閥グループで、オートリース・カーシェアリング事業を手掛けるYoma Fleetの株式20%を取得し、持分法適用関連会社化</u></p>  <p>財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、300億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行</p>  <p><u>経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2019」に本制度が創設された2015年度から5年連続で選定</u></p>
	5月	 <p><u>伊藤忠建機の株式50%の取得に係る契約を締結、2019年6月に株式を取得し、持分法適用関連会社化の予定</u></p>

事業分野別セグメント資産残高の推移

スペシャルティ事業分野が伸長し、前期末比+2,877億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	前期末比 (額)		
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※	28,956	30,208	32,409	33,302	35,979	2,677	-200	2,877
国内リース事業分野	15,354	14,920	14,506	14,030	14,129	99	1	98
 構成比	53.0%	49.4%	44.7%	42.1%	39.3%			
スペシャルティ事業分野	7,119	8,459	8,970	9,756	11,140	1,384	-47	1,431
 構成比	24.6%	28.0%	27.7%	29.3%	31.0%			
国内オート事業分野	3,805	4,105	4,592	5,158	5,859	701	-	701
 構成比	13.1%	13.6%	14.2%	15.5%	16.3%			
国際事業分野	2,679	2,724	4,341	4,357	4,850	493	-153	646
 構成比	9.3%	9.0%	13.4%	13.1%	13.4%			

※ セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。



国内リース事業分野① IoT時代に対応したサービスの提供を開始

ソラコム、ビープラッツとの協業によりIoTソリューションサービスをサブスクリプションにて提供

「IoT SELECTION connected with SORACOM」の提供を開始



IoT SELECTION connected with SORACOM とは などの

例えば、ソースネクストのAI通訳機「POCKETALK®(ポケットーク)」

実績あるIoTソリューションを手軽に始められる

東京センチュリー、ソラコム、ビープラッツ協業のサービス

- ✓ ソラコムのサービス・機能を活用したIoTソリューションをサブスクリプション型（使った分だけ課金）によりお客さまに提供
- ✓ モノ（デバイス）、通信、アプリサービスがパッケージ化されており、お客さまは、インターネットで契約を完結、デバイスの購入を行うことなく、使いたいIoTソリューションをすぐに利用可能
- ✓ すべてのソリューションには、SORACOMのワイヤレス通信が内蔵

国内IoT市場の規模予測

✓ 市場規模は11.8兆円、2023年までの平均成長率は13.3%



出所：IDC Japanプレスリリース
「国内IoT市場 ユースケース（用途）別／産業分野別予測を発表」（2019年3月11日）

ソリューションサービスを拡充

ソラコム

IoT通信プラットフォーム
SORACOMは10,000を
超えるお客さま、500社を超え
るパートナーが利用



実績あるサービスを、随時
提供ソリューションとして追加

今後もソラコム通信を活用した多くのソリューションを追加するとともに、IoTソリューションサービスの提供を通じ、お客さまのビジネス変革と競争力向上に貢献



国内リース事業分野② アマダリースの株式取得について

アマダリースの株式60%を取得し、連結子会社化

アマダリースの概要



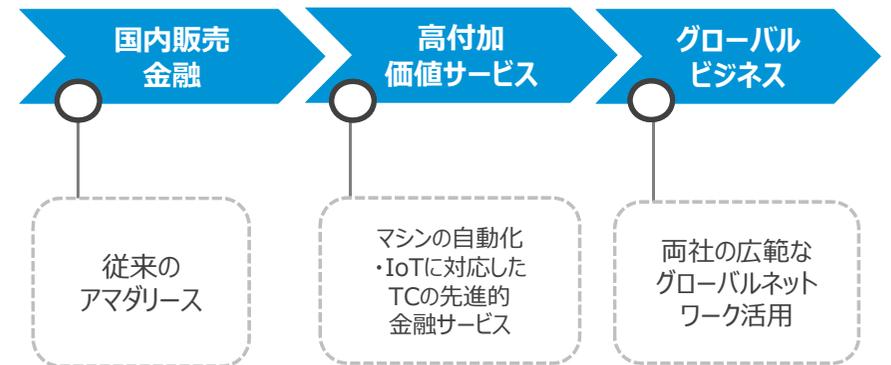
- ✓ 株式取得日：2019年3月末
- ✓ 取得前は金属加工機械の総合メーカーとして国内外トップクラスのシェアを持つアマダホールディングスの100%子会社

アマダリースの業績

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	51	50	48
経常利益	3	3	3
総資産	183	190	190
純資産	16	17	20

共同事業の目的





スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳

神鋼不動産の連結化等により前期末比+1,431億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	前期末比 (額)	前期末比	
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※1	7,119	8,459	8,970	9,756	11,140	1,384	-47	1,431
船舶・航空機	3,672	4,329	4,663	4,956	5,057	101	-38	139
構成比	51.6%	51.2%	52.0%	50.8%	45.4%			
環境・エネルギー	234	373	537	1,090	1,357	267	-	267
構成比	3.3%	4.4%	6.0%	11.2%	12.2%			
不動産	2,401	2,922	3,099	2,903	3,905	1,001	-10	1,011
構成比	33.7%	34.5%	34.5%	29.8%	35.1%			
その他 ※2	812	835	671	808	823	15	1	14
構成比	11.4%	9.9%	7.5%	8.2%	7.4%			

※1 セグメント資産残高は決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。

※2 その他は、ファクタリング、債権流動化等



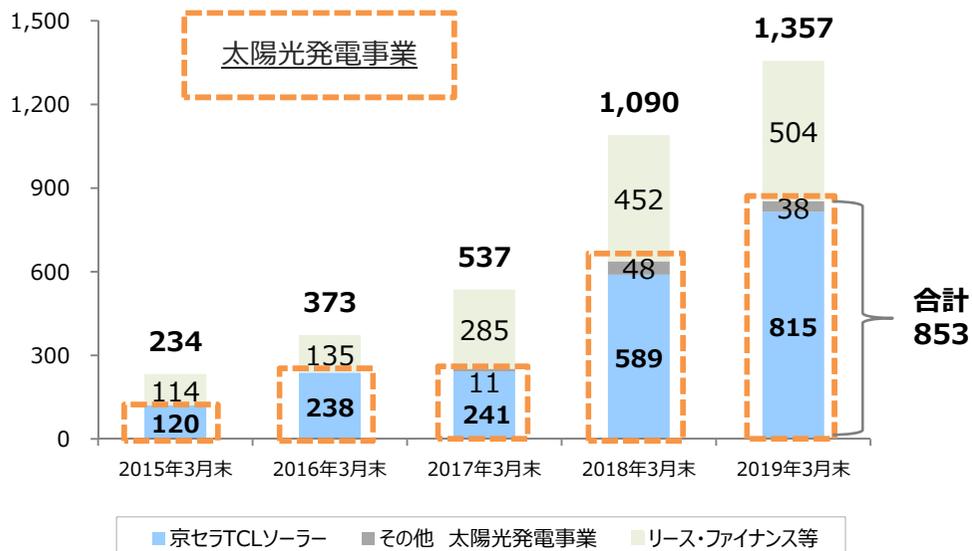
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー事業の状況

セグメント資産残高の積み上げに伴い、売上・売上収益は大幅に増加

セグメント資産残高の推移

- ✓ 2019年3月末の残高は2015年3月末対比で 約5.8倍
- ✓ 内、太陽光発電事業は 約7.1倍に拡大

(単位：億円)



今後も大型発電所の稼働を中心に
セグメント資産残高は拡大

太陽光発電事業の状況

<売上・売上収益>

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
				前期比 (額)	前期比 (率)
京セラTCLソーラー	42	53	100	48	90%
その他	1	4	5	1	20%
売上高	43	57	105	48	85%
京セラTCLソーラー	14	14	31	17	116%
その他	0	1	1	0	33%
売上収益※	14	16	33	17	110%

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

<発電所数・出力>

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年3月末	
				前期比	前期比 (率)
京セラTCLソーラー	52	63	73	10	16%
その他	3	12	14	2	17%
発電所数 (カ所)	55	75	87	12	16%
京セラTCLソーラー	101	215	297	82	38%
その他	4	21	24	3	17%
出力 (MW)	105	236	321	85	36%

- ✓ 今期は大型発電所を中心に12カ所が新規稼働



スペシャルティ事業分野③ 京セラTCLソーラー太陽光発電事業

全73カ所の太陽光発電所はバランスよく日本全国に展開、出力10MW以上は7カ所



鳥取・米子メガソーラー
パネル出力：29MW
FIT価格：36円



京都・伏見メガソーラー
パネル出力：25MW
FIT価格：36円



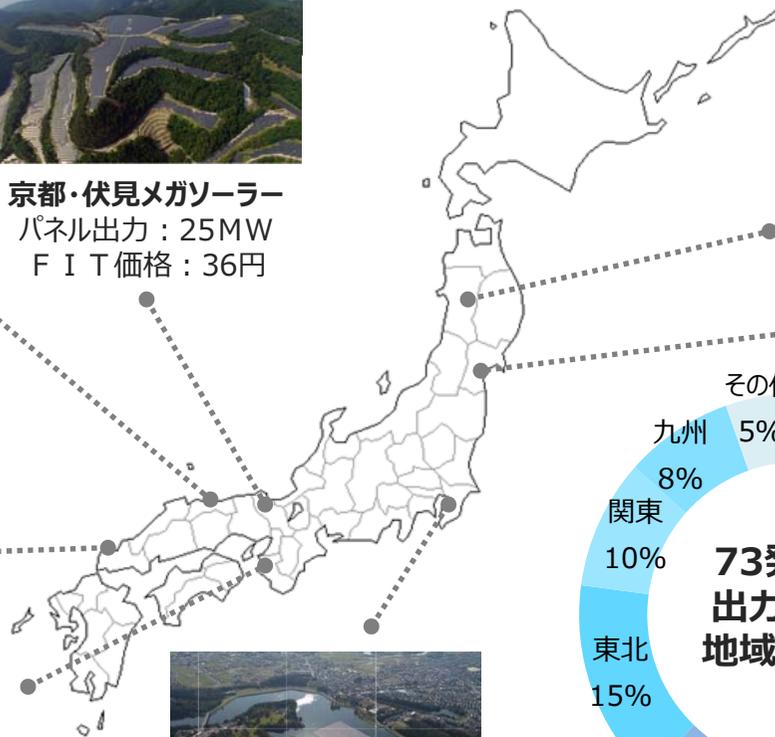
秋田・大仙メガソーラー
パネル出力：16MW
FIT価格：36円



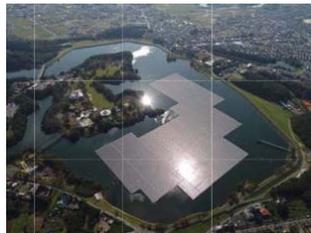
宮城・黒川メガソーラー
パネル出力：28MW
FIT価格：36円



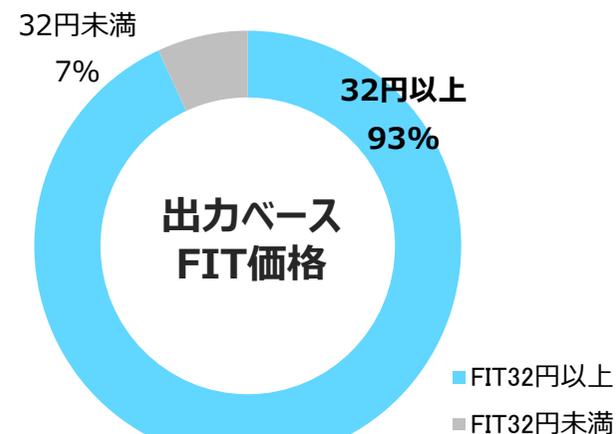
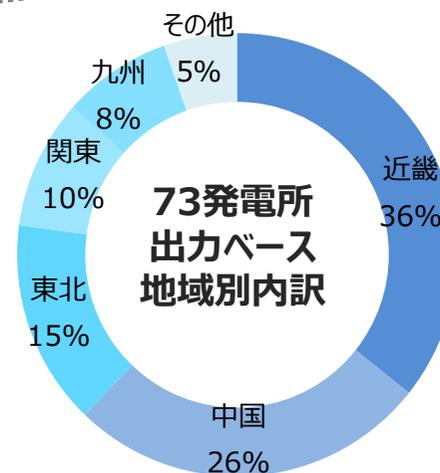
山口・萩メガソーラー
パネル出力：21MW
FIT価格：36円



和歌山・小倉メガソーラー
パネル出力：21MW
FIT価格：32円



千葉・山倉水上メガソーラー
パネル出力：14MW
FIT価格：32円



今後、約3年間で複数の大型太陽光発電所の稼働により、既存の297MWに100MW以上追加され、計400MW以上を予定



スペシャルティ事業分野④ 航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略

ACGの増資引き受けにより、持分を追加取得、出資比率は20%⇒24.5%へ

Aviation Capital Group (以下、ACG) の概要



- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 2017年12月にTCの持分法適用関連会社化
※取得前は米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 格付 S&P : A -

✓ 成長加速に向け、更なる追加出資等も検討

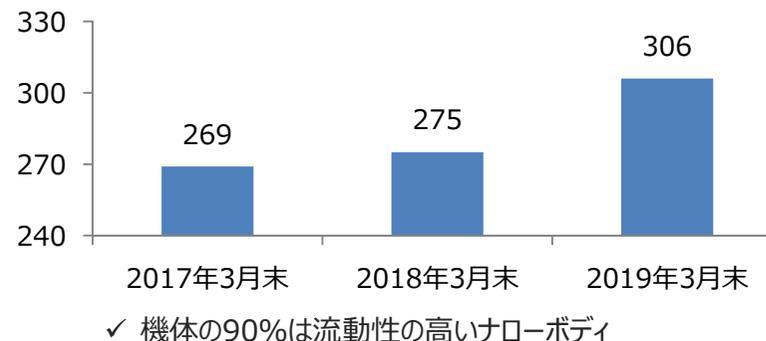
ACGの業績

(単位：百万USD)

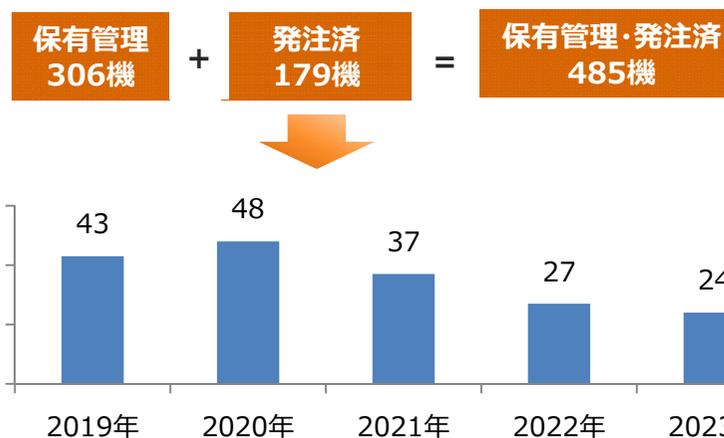
	2017年度	2018年度	前期比	増減率
売上	950	1,048	98	10%
内、オペリ売上	874	943	69	8%
費用	809	783	-26	-3%
内、減損	156	75	-81	-52%
税引前利益	141	265	124	88%
純利益	※ 1,044	266	-778	-75%
総資産	9,847	11,317	1,470	15%

※ 2017年1QにLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

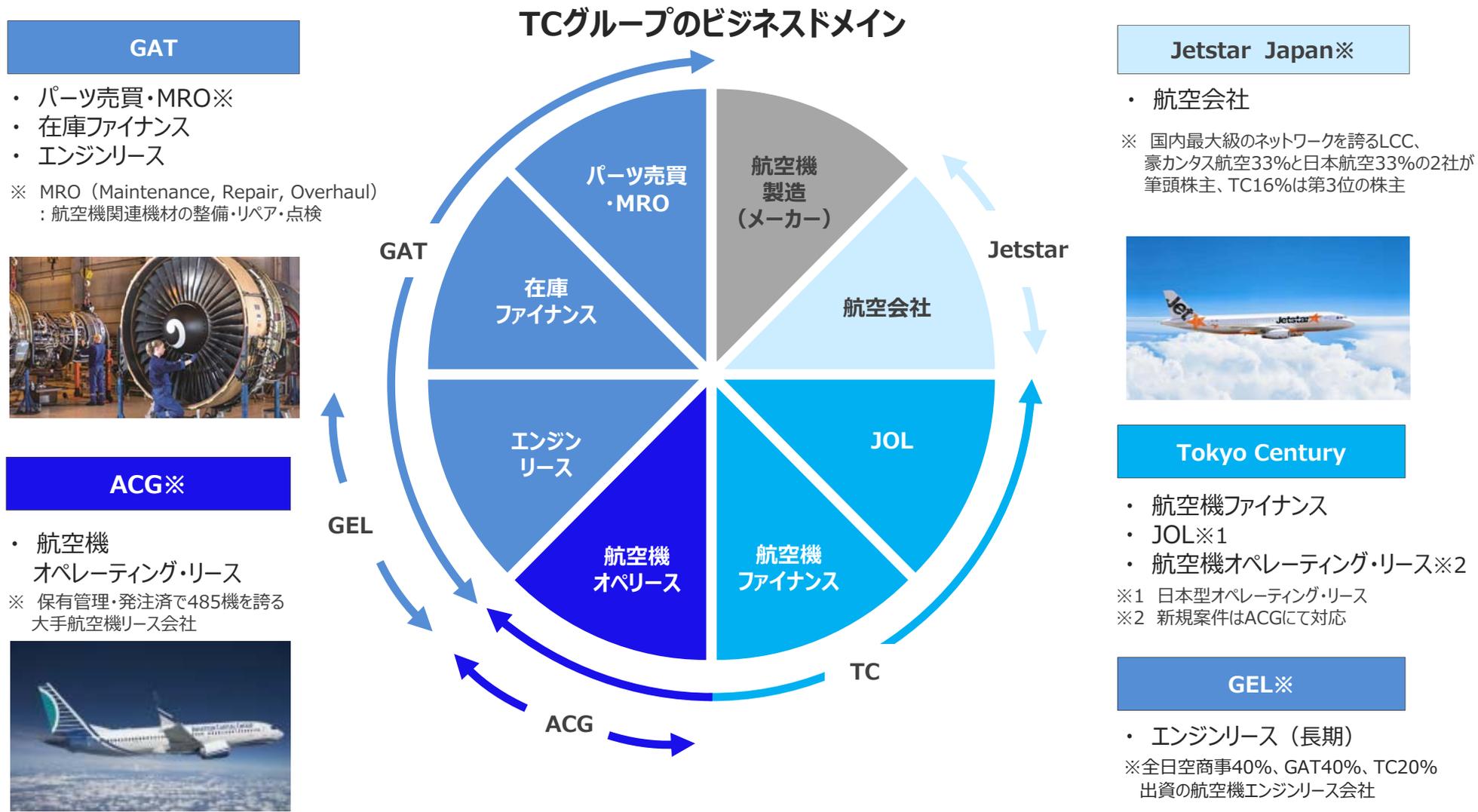
保有管理機体数の推移



発注済機体のデリバリースケジュール



TCの航空機ビジネスは航空会社、リース、エンジン・パーツ売買と多岐に亘る





国内オート事業分野① 会社別業績

単純合算ベースの経常利益は、前期比7.6%増の191億円

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS)		オリコオートリース (OAL)		ニッポンレンタカーサービス (NRS)		左記3社の単純合算値		
	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率
売上高	1,888	1,994	557	655	655	777	3,099	3,425	10.5%
売上総利益	245	261	46	53	350	414	641	729	13.7%
経常利益	110	118	21	25	46	48	177	191	7.6%

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	増減率
セグメント資産残高※	3,341	3,642	1,533	1,897	358	415	5,232	5,955	13.8%

	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	増減
ROA (セグメント資産経常利益率)	3.4%	3.4%	1.5%	1.4%	13.8%	12.4%	3.6%	3.4%	-0.2pt

※ 2019年3月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高 (5,859億円)は、上記3社の合計値 (5,955億円) から事業分野間の取引額 (96億円) を控除



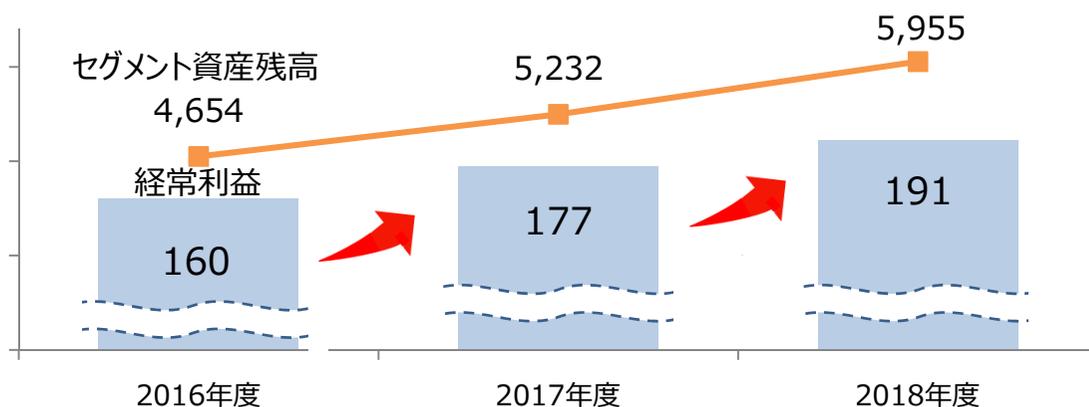
国内オート事業分野② オート3社業績推移

過去3カ年におけるオート3社の経常利益合計は年平均9.1%増で推移

	経常利益 (億円)				セグメント資産残高 (億円)				管理台数 (千台)			
	2016年度	2017年度	2018年度	年平均増益率	2017 3月末	2018 3月末	2019 3月末	年平均増加率	2017 3月末	2018 3月末	2019 3月末	年平均増加率
	100	110	118	8.9%	3,116	3,341	3,642	8.1%	568	612	666	8.3%
	45	46	48	3.5%	314	358	415	14.9%	40	43	48	9.2%
	16	21	25	24.9%	1,224	1,533	1,897	24.5%	80	102	125	25.0%
管理台数重複調整									-93	-116	-141	
合計	160	177	191	9.1%	4,654	5,232	5,955	13.1%	595	641	698	8.3%

経常利益・セグメント資産残高は3社の単純合計値

3社合計 経常利益・セグメント資産残高の推移



(主要株主)
日本カーソリューションズ
TC 59.5%、NTT 40.5%
(2013年10月連結子会社化)

ニッポンレンタカーサービス
TC 88.6%、ANAホールディングス11.4%
(2013年6月連結子会社化)

オリコオートリース
TC 50.0%、オリエンコーポレーション50.0%

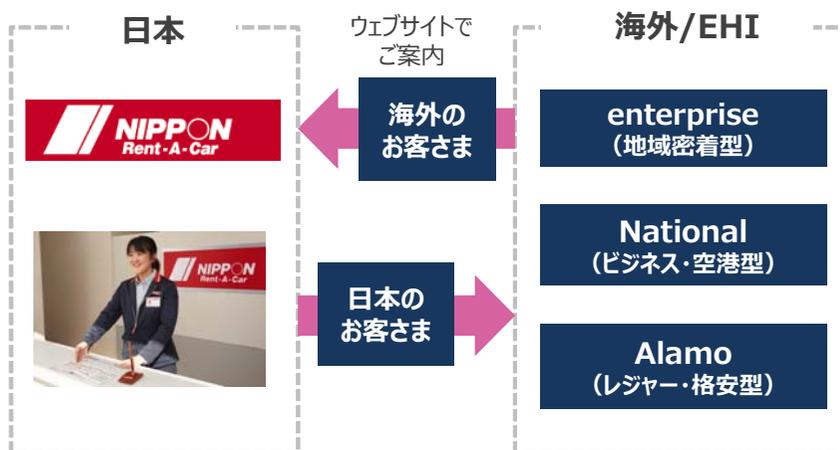


国内オート事業分野③ 世界最大のレンタカー会社との提携について

NRSはEnterprise Holdingsとお客さまを相互にご案内

Enterprise Holdings (以下、EHI) と NRSの提携の概要

✓ 両社のウェブサイトからNRSとEHIのレンタカー予約が可能



全世界に展開するEHIの3ブランドを利用する
お客さまのインバウンド需要を獲得

EHIについて

- ✓ 90カ国以上で展開する世界最大のレンタカーグループ
- ✓ 拠点数：10,000以上
- ✓ 格付：S&P：A-

訪日外国人の推移



※ 日本政府観光局 (JNTO) データを基に当社作成

インバウンド需要の取込について

- ✓ 旅行代理店との提携を推進し、訪日外国人向けPRに注力
- ✓ インターネット予約の多言語対応 (英語・中国語・韓国語・タイ語)
- ✓ インバウンド売上は前年比130%超 (2018年度)



EHIからのお客さまを加えることで、
インバウンド需要の更なる取込を図る



国際事業分野① セグメント資産残高の内訳

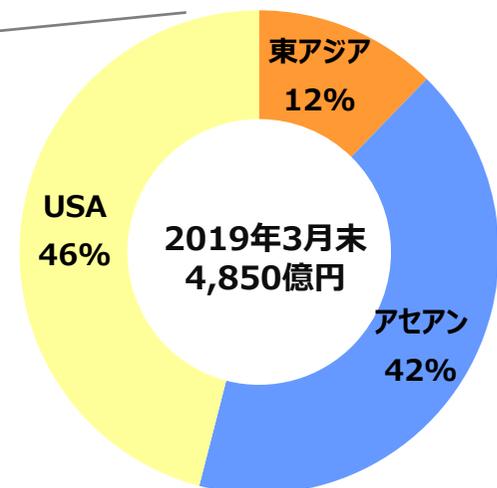
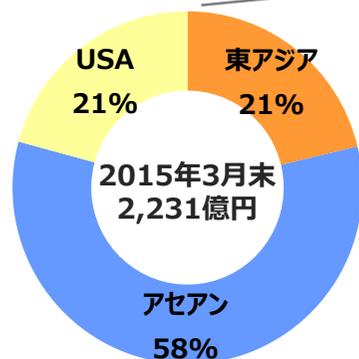
為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+646億円の増加

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
東アジア	474	550	488	647	597	-50	-45	-4
アセアン	1,293	1,274	1,386	1,534	2,023	488	-60	549
東アジア・アセアン計 ①	1,766	1,824	1,875	2,181	2,620	439	-106	544
USA ②	464	495	2,122	2,176	2,230	55	-47	102
グローバルベンダー ※	448	405	345	-	-	-	-	-
国際事業分野合計	2,679	2,724	4,341	4,357	4,850	493	-153	646
除くCSIノンリコース	2,679	2,724	2,967	2,982	3,438	455	-126	581
地域別合計 (①+②)	2,231	2,319	3,996	4,357	4,850	493	-153	646

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産残高





国際事業分野② 地域別業績

CSIリーシングがUSAの増益を牽引

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	60	69	9	1	8
経常利益	34	31	-4	0	-4

(単位：億円)

	USA				
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	194	221	27	-3	31
経常利益	47	57	10	-1	11





国際事業分野③ CSIリーシングの業績

利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

業績概要

(単位：百万USD)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前期比	増減率
売上高	500	546	47	9%
売上総利益	211	244	34	16%
経常利益	39	49	11	28%
純利益	※1 36	35	-1	-2%
ROA (%)	2.6%	3.2%	0.6pt	-
RORA (%) ※2	14.5%	17.1%	2.6pt	-
セグメント資産残高 ※3	1,492	1,577	85	6%
契約高	1,070	1,213	143	13%

- ※1 米国の法人税率変更による影響
- ※2 ノンリコース控除後のROA
- ※3 各期末残高

主な増減要因

- **経常利益**
北米、欧州の二次収益を
主因として増益
- **契約高**
北米、欧州の伸長などにより、
前期比13%増加

セグメント資産残高の推移

(単位：百万USD)



※ セグメント資産残高は2016年度1Q末より連結計上

ライフサイクルマネジメント事業の拡大・強化

- ✓ ITAD事業※におけるグローバルベースでのサービス品質統一化
- ✓ 最新鋭の自動粉碎・選別機器を導入したマテリアル事業



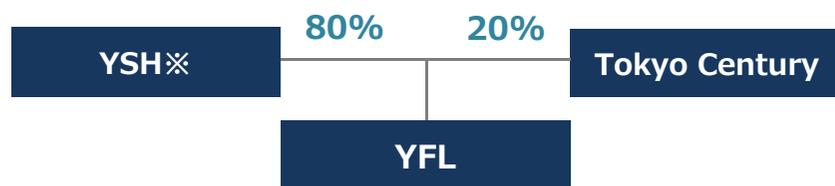
最新設備を有するCSIの子会社であるEPCではオートメーション化が進み、従来より出荷時間を大幅に短縮（米国ミズーリ州）

※ITAD事業：PC等IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等



YSHのオートリース会社、YFLの持分20%を取得し、持分法適用関連会社化

Yoma Fleet (以下、YFL) の概要



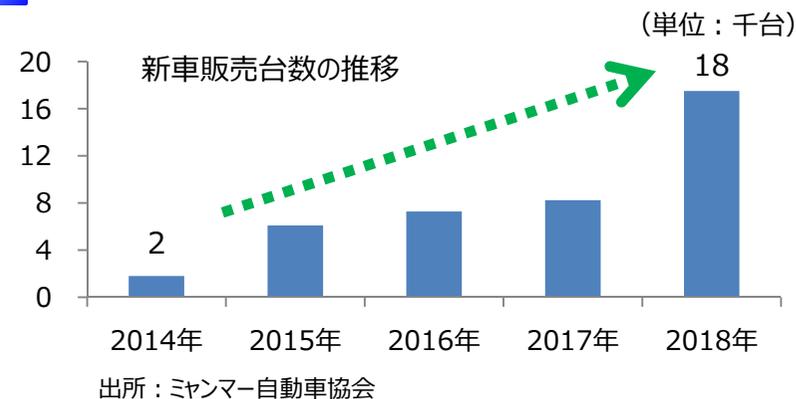
- ✓ ミャンマー全土において法人・個人向けにオートリース・カーシェアリング事業を展開する最大手のオートリース会社
- ✓ 2019年4月にTCの持分法適用関連会社化
- ✓ 日系企業として初となるミャンマーのオートリース会社への出資

※ Yoma Strategic Holdings

YSHの概要

- ✓ YSHはミャンマーにおいて不動産開発、自動車・建機販売業、飲食業、金融業という多様な事業を運営するミャンマー有数のコンглоマリット「SPAグループ」の中核持株会社で、シンガポール証券取引所に上場
- ✓ YSHはASEANコーポレートガバナンス評価で上位にランクされ、透明性の高い企業グループとして日本企業との合併事業も多数

ミャンマーの自動車市場



ミャンマーにおける今後の構想

- ✓ 5千万人を超える消費市場を有している
- ✓ 国民の平均年齢が30歳未満であり、人口ボーナス期にある
- ✓ 対外直接投資の増加と政府による経済・政策改革により、今後のGDP成長率は継続的に6%超の高い成長が見込まれる



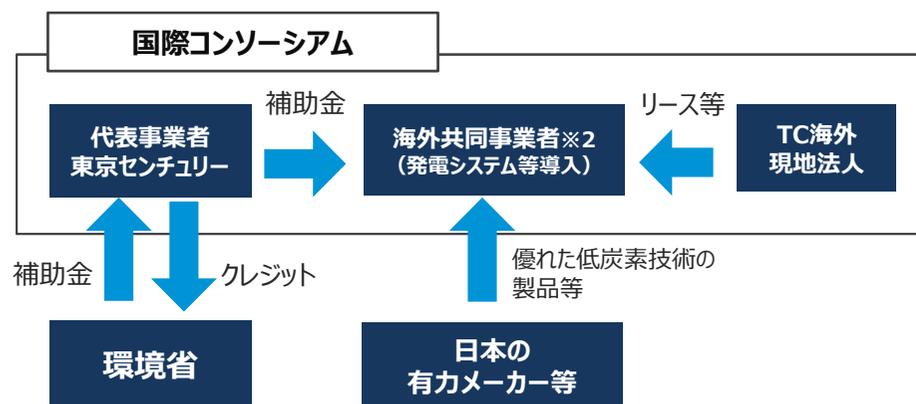
急拡大を続けるミャンマー自動車市場において法人・個人のオートリース需要を取り込むとともに、TC初のミャンマー進出であり、多くの事業を手掛けるYSHとの協業を拡大



国際事業分野⑤ 二国間クレジット制度を利用した取組み

温室効果ガス削減を始めとした社会的意義の高い取組みを加速

■ 二国間クレジット制度（以下、JCM※1）を活用した事業の概要



- ※1. 途上国において、優れた低炭素技術等の普及を通じてCO2の削減を実現し、削減されたCO2算出量の一部を、日本の排出削減量として計上することを目指すための二国間制度
- ※2. 日本企業の現地法人および地場のローカル企業

■ JCMの実績

- ✓ TCは代表事業者として日本の金融機関で唯一選定される
- ✓ 3カ国で5つのプロジェクト実績



■ フィリピンの事例

＜太陽光発電システム導入＞
自動車部品工場の屋根に太陽光パネルを敷き詰めて発電



発電された電力は、工場で自家消費し、グリッドからの電力消費量を代替することによりCO2排出量を削減する



＜自動車工場外観＞



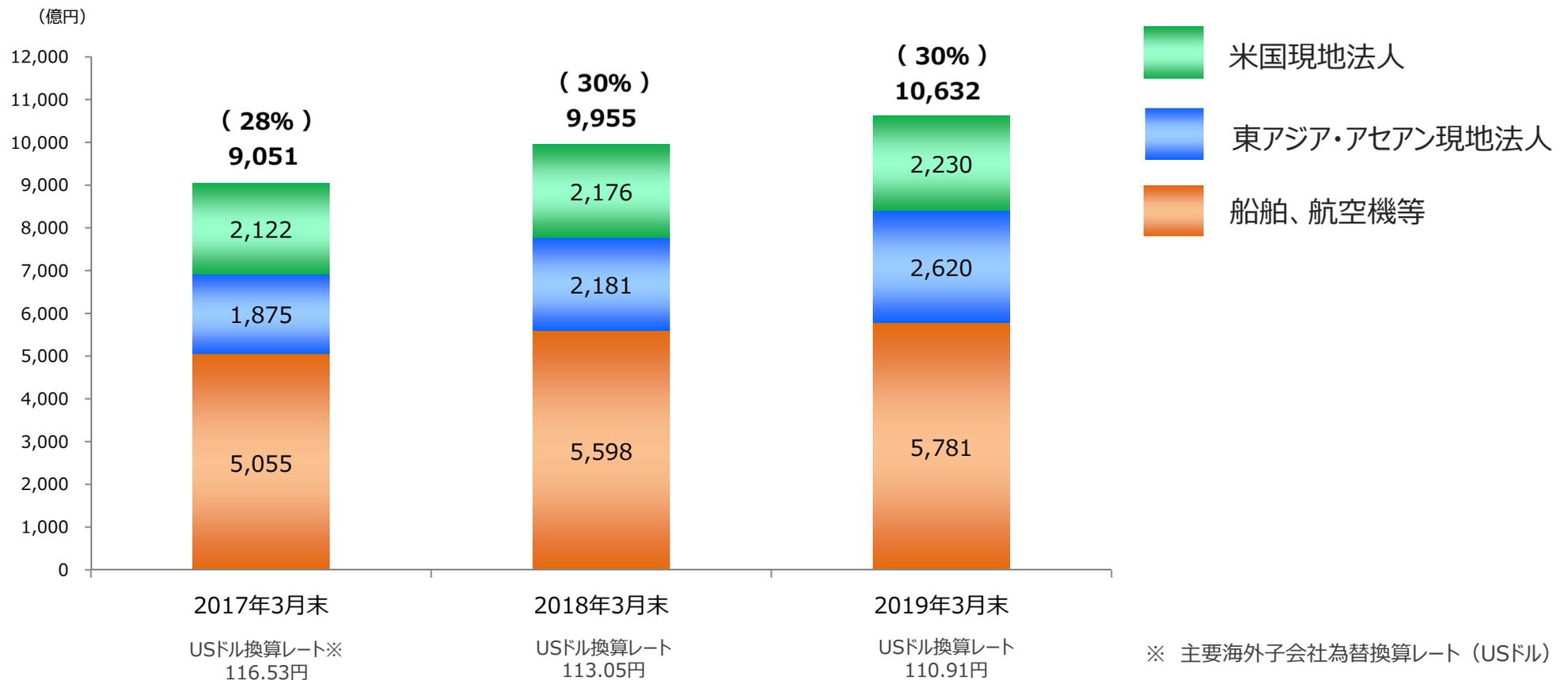
＜工場屋根のパネル配置図＞

■ 事業活動を通じて循環型経済社会形成に貢献

広範な海外拠点網と専門性の高いサービス・ファイナンス機能を活かし、ASEAN各国において環境課題等への取組みを加速

グローバル資産比率（スペシャルティ事業分野+国際事業分野）の推移

海外アライアンス戦略の進展により、今後もグローバル資産は拡大する見込み



3. 参考資料

JCRの格上およびR&Iの格付の方向性向上

JCR：格付の変更

日本格付研究所（JCR）より取得している格付が、2019年1月24日付で変更

格付対象：長期発行体格付
格付：**A+⇒AA-**
格付の見通し：安定的

R&I：格付の方向性が変更

格付投資情報センター（R&I）より取得している格付の方向性が、2019年3月26日付で変更

格付対象：発行体格付
格付：A（維持）
格付の方向性：**安定的⇒ポジティブ**

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）
長期	<p>【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見通し：安定的</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2018年2月14日から2年間</p> <p>【ユー・DMTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2018年2月14日から2年間</p> <p>【ユー・DMTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額</p>
短期	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円</p>	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円</p>

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

SDGsに係るマテリアリティ（重要課題）の特定

マテリアリティ（重要課題）	マテリアリティに対応する重点取組	関係するSDGs
■ 持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献	 
■ 技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	 
■ 低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献	 
■ 社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	 
■ 人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	

共通基盤

多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造



2018年5月に「MSCI Japan Index」に採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年5月から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ500指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

参考資料④

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリコ：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダホールディングス：40%
TCイージェンシー（株）	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ(株)	※ サブスクリプション事業	21%	

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリコ：50%

※ 持分法適用関連会社

参考資料⑤ 主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	24.5%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>